

報 第 16 号

令 和 4 年 度

京都市自動車運送事業特別会計決算

## 令和4年度京都市自動

## (1) 収益的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 自動車運送事業 収益	円 18,563,000,000	円 224,000,000	円 0
第1項 営業収益	17,865,430,000	0	0
第2項 営業外収益	697,570,000	224,000,000	0

## 支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計
第1款 自動車運送事業 費用	円 22,530,000,000	円 38,000,000	円 0	円 0	円 0	円 22,568,000,000
第1項 営業費用	22,095,921,000	38,000,000	0	△274,709,000	0	21,859,212,000
第2項 営業外費用	334,079,000	0	0	274,709,000	0	608,788,000
第3項 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000

注1 営業外費用中の消費税及び地方消費税の納税に充てるため、営業費用から営業外費用に

注2 営業運転資金に充てるため、特別減収対策企業債194,000,000円を借り入れた。

## 車運送事業決算報告書

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
合 計			
円 18,787,000,000	円 21,131,968,661	円 2,344,968,661	
17,865,430,000	20,210,577,549	2,345,147,549	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,407,877,963円)
921,570,000	921,391,112	△178,888	(うち仮受消費税及び地方消費税 9,454,106円)

額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
円 73,676,000	円 22,641,676,000	円 21,759,222,563	円 0	円 882,453,437	
73,676,000	21,932,888,000	21,150,439,488	0	782,448,512	(うち仮払消費税及び地方消費税 906,112,161円)
0	608,788,000	608,783,075	0	4,925	(うち仮払消費税及び地方消費税 73,344円)
0	100,000,000	0	0	100,000,000	

274,709,000円を流用した。

## 4 自動車運送

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 2,096,000,000	円 186,000,000	円 2,282,000,000	円 0
第1項 企業債	2,027,000,000	0	2,027,000,000	0
第2項 固定資産売却代金	40,040,000	0	40,040,000	0
第3項 補助金	7,000,000	186,000,000	193,000,000	0
第4項 工事負担金	21,570,000	0	21,570,000	0
第5項 その他資本収入	390,000	0	390,000	0

## 支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	円 3,468,000,000	円 0	円 0	円 3,468,000,000	円 0	円 0
第1項 建設改良費	2,055,922,000	0	0	2,055,922,000	0	0
第2項 企業債償還金	1,362,078,000	0	0	1,362,078,000	0	0
第3項 予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0	0

注 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,378,519,829円は、当年度分消費税及び地方消費税留保資金951,871,000円をもって補填した。

額		決算額	予算額に比 べ決算額の 増△減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円 0	円 2,282,000,000	円 1,780,134,602	円 △501,865,398	
0	2,027,000,000	1,506,000,000	△521,000,000	
0	40,040,000	39,902,198	△137,802	(うち仮受消費税及び地方消 費税 3,627,472円)
0	193,000,000	214,330,407	21,330,407	
0	21,570,000	19,725,200	△1,844,800	(うち仮受消費税及び地方消 費税 1,793,200円)
0	390,000	176,797	△213,203	(うち仮受消費税及び地方消 費税 16,072円)

額	決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円 3,468,000,000	円 3,158,654,431	円 0	円 0	円 0	円 309,345,569	
2,055,922,000	1,796,577,089	0	0	0	259,344,911	(うち仮払消費税及び地方消 費税 163,203,124円)
1,362,078,000	1,362,077,342	0	0	0	658	
50,000,000	0	0	0	0	50,000,000	

費税資本的収支調整額157,766,380円、過年度分損益勘定留保資金268,882,449円及び当年度分損益勘定

## 令和4年度京都市自動車運送事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位 円

## 1 営業収益

(1) 運送収益	17,863,620,864	
(2) 運送雑収益	<u>939,078,722</u>	18,802,699,586

## 2 営業費用

(1) 構築物保存費	111,580,924	
(2) 車両保存費	1,700,963,771	
(3) 運転費	9,612,299,737	
(4) 運輸管理費	6,403,904,019	
(5) 一般管理費	627,152,461	
(6) 減価償却費	<u>1,788,426,415</u>	<u>20,244,327,327</u>

営業損失 1,441,627,741

## 3 営業外収益

(1) 他会計負担金	83,480,796	
(2) 他会計補助金	606,156,181	
(3) 国庫補助金	21,561,283	
(4) 府補助金	8,792,000	
(5) 長期前受金戻入	133,544,038	
(6) 雑収益	58,379,668	
(7) 受取利息及び配当金	<u>25,568</u>	911,939,534

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	24,053,502	
(2) 雑支出	<u>237,708,391</u>	<u>261,761,893</u>
経常損失		<u>791,450,100</u>

当年度純損失	791,450,100
前年度繰越欠損金	<u>1,444,971,822</u>
当年度未処理欠損金	<u>2,236,421,922</u>

令和4年度京都市自動車  
(令和4年4月1日から

	資本金	資本剰余	
		受贈財産評価額	その他資本剰余金
前年度末残高	円 11,075,548,582	円 550,187,544	円 203,389,706
前年度処分額	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0
建設改良積立金への積立て	0	0	0
一般会計への納付	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0
処分後残高	11,075,548,582	550,187,544	203,389,706
当年度変動額	0	0	0
当年度純損失	0	0	0
当年度末残高	11,075,548,582	550,187,544	203,389,706

注 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。



## 運送事業剰余金計算書

令和5年3月31日まで)

剰余金				資本合計
剰余金	利益剰余金(欠損金)			
資本剰余金合計	建設改良積立金	未処理欠損金	利益剰余金 (欠損金)合計	
円 753,577,250	円 1,209,978,174	円 △1,444,971,822	円 △234,993,648	円 11,594,132,184
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
753,577,250	1,209,978,174	(繰越欠損金) △1,444,971,822	△234,993,648	11,594,132,184
0	0	△791,450,100	△791,450,100	△791,450,100
0	0	△791,450,100	△791,450,100	△791,450,100
753,577,250	1,209,978,174	(当年度未処理欠損金) △2,236,421,922	△1,026,443,748	10,802,682,084

## 令和4年度京都市自動車運送事業欠損金処理計算書

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 末 残 高	円 11,075,548,582	円 753,577,250	円 △2,236,421,922
当 年 度 処 理 額	0	0	0
処 理 後 残 高	11,075,548,582	753,577,250	(繰越欠損金) △2,236,421,922

注 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

## 令和4年度京都市自動車運送事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

単位 円

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有形固定資産

ア 土 地		12,906,617,113	
イ 建 物	11,020,355,376		
減価償却累計額	<u>△7,140,766,972</u>	3,879,588,404	
ウ その他構築物	1,234,949,335		
減価償却累計額	<u>△976,739,823</u>	258,209,512	
エ 車 両	17,878,904,804		
減価償却累計額	<u>△15,063,357,491</u>	2,815,547,313	
オ 機 械 装 置	5,815,700,905		
減価償却累計額	<u>△4,050,184,960</u>	1,765,515,945	
カ 工 具 器 具 備 品	5,493,593,475		
減価償却累計額	<u>△4,416,856,604</u>	1,076,736,871	
有形固定資産合計			22,702,215,158

## (2) 無形固定資産

ア 電 話 加 入 権		11,231,781	
イ 電 気 通 信 施 設 利 用 権		<u>72,805,000</u>	
無形固定資産合計			84,036,781

## (3) 建設仮勘定

ア 建 物		6,854,640	
イ 諸 権 利		<u>4,795,000</u>	
建設仮勘定合計			11,649,640

## (4) 投資その他の資産

ア 投資有価証券		10,000,000	
イ 他会計出資金		1,190,000,000	
ウ その他出資金		<u>1,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,201,000,000</u>

固定資産合計			23,998,901,579
--------	--	--	----------------

## 2 流動資産

(1) 現金預金	199,191,867	
(2) 未収金	2,497,590,662	
(3) 貯蔵品	108,250,236	
(4) 貸付金	<u>1,600,000,000</u>	
流動資産合計		<u>4,405,032,765</u>
資産合計		<u>28,403,934,344</u>

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債		
ア 建設改良等企業債	<u>6,537,361,741</u>	
企業債合計		6,537,361,741
(2) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>3,565,061,884</u>	
引当金合計		<u>3,565,061,884</u>
固定負債合計		10,102,423,625

## 4 流動負債

(1) 企業債		
ア 建設改良等企業債	<u>1,459,319,966</u>	
企業債合計		1,459,319,966
(2) 未払金	2,702,685,064	
(3) 預り金	186,730,400	
(4) 前受金	735,870,634	
(5) 引当金		
ア 賞与引当金	483,604,131	
イ 法定福利費引当金	<u>93,895,263</u>	
引当金合計		<u>577,499,394</u>
流動負債合計		5,662,105,458

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

ア	受贈財産評価額	4,969,257,545	
	収益化累計額	<u>△3,679,081,744</u>	1,290,175,801
イ	他会計補助金	1,232,978,388	
	収益化累計額	<u>△934,879,657</u>	298,098,731
ウ	国庫補助金	1,032,673,574	
	収益化累計額	<u>△876,023,781</u>	156,649,793
エ	府補助金	294,773,113	
	収益化累計額	<u>△237,085,052</u>	57,688,061
オ	向日市補助金	54,890	
	収益化累計額	<u>△52,150</u>	2,740
カ	長岡京市補助金	31,880	
	収益化累計額	<u>△30,286</u>	1,594
キ	工事負担金	47,926,916	
	収益化累計額	<u>△23,610,922</u>	24,315,994
ク	寄附金	32,041,955	
	収益化累計額	<u>△29,175,156</u>	2,866,799
ケ	その他資本剰余金	72,590,400	
	収益化累計額	<u>△65,666,736</u>	<u>6,923,664</u>
	長期前受金合計		<u>1,836,723,177</u>
	繰延収益合計		<u>1,836,723,177</u>
	負債合計		<u>17,601,252,260</u>

## 資 本 の 部

## 6 資 本 金

(1) 資 本 金	<u>11,075,548,582</u>	
資 本 金 合 計		11,075,548,582

## 7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受贈財産評価額	550,187,544	
イ その他資本剰余金	<u>203,389,706</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		753,577,250
(2) 欠 損 金		
ア 建設改良積立金	1,209,978,174	
イ 当年度未処理欠損金	<u>△2,236,421,922</u>	
欠 損 金 合 計		<u>△1,026,443,748</u>
剰 余 金 合 計		<u>△272,866,498</u>
資 本 合 計		<u>10,802,682,084</u>
負 債 資 本 合 計		<u>28,403,934,344</u>

# 令和4年度京都市自動車運送事業報告書

## 1 概 況

### (1) 総括事項

#### ア 業務状況

本市の自動車運送事業は、きめ細かに張り巡らせた路線のネットワークにより、市域を東西南北に貫く地下鉄と合わせ、市民の生活基盤の中核を担う公共交通機関として、また、京都へ観光に訪れる方々の便利で利用しやすい交通手段として、多様な都市活動を支えている。また、本市の重要政策である、人と公共交通優先の「歩くまち・京都」を牽引する公共交通機関として、重要な役割を担っている。

新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の影響による経営環境の変化を踏まえて令和4年3月に策定した「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】」において「経常損益黒字化の早期達成」「一般会計から任意の財政支援を受けない運営の継続」「経営健全化団体となることを回避すること」を自動車運送事業の財政目標に掲げ、令和4年度は、この達成に向け、経費削減と利用促進・収入増加による経営健全化を推進するなど、持続可能な安定経営に向けた事業運営を行った。

お客様数の動向については、新型コロナの感染が拡大して以降、大幅に減少していた通勤・通学の御利用が徐々に回復してきたことに加え、10月以降は、水際対策の緩和や全国旅行支援の影響により、観光利用を中心にお客様が増加傾向となったことで、1日当たりのお客様数は30万9千人となり、前年度と比較すると、4万1千人の増加（+15.6%）、運賃収入は27億円の増収（+17.5%）となった。

ただし、新型コロナの流行前である令和元年度と比較すると、5万1千人の減少（▲14.2%）、運賃収入は21億円の減収（▲10.7%）となり、依然として新型コロナ前までは回復していない。

地下鉄事業との合計では、前年度比で、お客様数は9万4千人の増加（+16.9%）、運賃収入は64億円の増加（+18.9%）となったが、令和元年度比では10万5千人の減少（▲13.8%）、運賃収入は56億円の減収（▲12.2%）で、1日当たり15百万円の減収となった。これにより令和2年度と3年度の決算において両事業合計で約270億円にも上っていた令和元年度からの減収額は、さらに拡大し、3年間で約325億円となった。

その結果、経営状況については、安全輸送を使命とする交通事業者として安全・安心の取組を最優先に、利便性向上の取組も推進しながら、お客様の御利用状況に応じたダイヤの見直し等による総人件費・経費の削減や公営交通110周年記念イベント等を通じた利用促進に取り組むなど徹底した経営健全化を推し進めたものの、運賃収入の減収が大きく、

経常損益は8億円の赤字となり3年連続の赤字決算となった。

(主要事項)

市民生活と都市活動を支える市バスの持続可能な安定経営に向けては経営健全化の取組を着実に推進していくことが重要であり、まず、経費削減策については、令和4年3月実施の運転計画で急行系統等の休止や深夜バスの廃止、運行回数に応じたダイヤの見直しなど、早朝のラッシュ時間帯は堅持しながら、運行回数が多い系統を中心に昼間時間帯以降のダイヤを見直し、これに伴い車両数を816両から801両へと削減したのをはじめ、総人件費や経費の削減を図った。また、バス車両の在籍車両数の減に伴い各種費用の削減やリース方式での調達による企業債償還負担の軽減など徹底した経営健全化に取り組んだ。

次に、利用促進・収入増加に向けては、公営交通110周年記念に係る各種取組をはじめ、商工会議所等の経済団体や大学へ定期券の利用促進活動を展開したほか、プロスポーツチームと連携した利用促進の取組、「京都市バス・地下鉄を守るための利用促進本部会議」による全庁体制での利用促進や「チーム『電車・バスに乗るっ!』」の枠組による民間事業者等と連携したイベントの開催など、一人でも多くのお客様に御利用いただくための取組を積極的に展開した。

さらに、利便性向上とお客様1人当たりの運賃単価の引き上げに向けた各種割引乗車券の見直しの観点から、PiTaPa、ICOCAに限定した市バス、京都バスと地下鉄との乗継ポイント、利用額ポイント等のICカードによる新たなポイントサービス【愛称：「もえポっ!」】の開始（令和5年4月）に向け、サーバーやバス運賃箱等の機器整備を行うとともに、お客様への周知を図るため令和5年3月から4月にかけて主要駅や区役所等での登録促進活動を行った。

この他、経営状況を市民の皆様をはじめ市バス・地下鉄を御利用のお客様に正しく、分かりやすくお伝えするため、職員自らの提案による「まちピンチキャラクター」を活用したPRを行ったのをはじめ、1つの系統が100円の収入を得るためにいくらの費用がかかるかを表す指標である「営業係数」について、これまでのバス停時刻表への記載に加え、市バス車内で掲出している路線図においても周知するなど「経営状況の見える化」を推進した。

なお、この間の新型コロナによる影響を踏まえ、公共交通を維持・確保していくための支援制度等に係る国や府への要望活動についても積極的に行うとともに、コロナ禍によるお客様数の急激な落ち込みや原油価格をはじめとする物価高騰や人件費（運行や整備等に係る委託料）の高騰による厳しい経営環境の中、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を財源とした一般会計からの支援を措置いただき、感染症対策経費をはじめICカードによるポイントサービスの導入や市バスの運行情報のオープンデータ化などデジタル化の推進、また原油価格の高騰に係る燃料費支援として繰り入れることができた



ほか、減収により生じた資金不足に対して特例的に発行が認められた「特別減収対策企業債」を令和4年度も発行することができる等、国の制度を活用することで資金の確保に努めた。

次に、コロナ禍からの観光利用の回復も見据え、市バスの一部路線・時間帯で生じる混雑への対策として、「市バスの輸送力の再配分・増強等」と「地下鉄を生かした移動経路の分散」の2つの視点から取組を進めた。まず、繁忙期における臨時便（「楽洛東山ライン」等）の増強や主要バス乗り場における案内活動の充実を図った。また、「地下鉄を生かした移動経路の分散」に向けて、繁忙期における東山方面及び金閣寺方面から京都駅へ向かわれるお客様を対象とした市バスから地下鉄への無料振替の実施のほか、市バスの混雑の要因の一つと考えられる「バス1日券」の廃止（令和5年9月末発売停止、令和6年3月末利用停止）を決定・公表するとともに、「地下鉄・バス1日券」の販売強化による地下鉄への利用誘導や「京都市バス“おもてなしコンシェルジュ”」による鉄道を組み合わせさせた移動と手ぶら観光の推進に係る案内活動を実施した。

交通事業者として最大の責務である「輸送の安全確保」に向けては、まず新型コロナ対策の取組として、感染防止対策に配慮した仕様による市バス車両の更新や更新車両への抗ウイルス・抗菌加工など、お客様への啓発や換気の徹底と合わせ、引き続き基本的な感染対策を継続的に実施した。また、安全輸送徹底の取組として、市バス車両に搭載しているドライブレコーダーの更新、市バス運転士に対する安全運転訓練車や外部機関を活用した事故防止研修をはじめ、警察等の関係機関とも連携しながら市バスの走行環境の改善に向け違法駐停車やバス停からバスがスムーズに発進できるための啓発の実施のほか、横断歩道や交差点に近接する「安全対策が必要と思われるバス停」に係る安全対策に取り組んだ。

利便性向上策として、市バスにおけるフルカラーLED式行先表示器の導入拡大や市バスの時刻表やバス停位置の位置情報等に係る運行情報のオープンデータ化に向けたシステム構築を行った。

（SDGs達成への貢献や本市の成長戦略に寄与する取組）

令和6年春実施予定の市バス新ダイヤに向けては、令和3年度に実施した市バス旅客流動調査の結果を分析するとともに、令和4年6月に附属機関として立ち上げた「京都市バスの路線・ダイヤの在り方に関する検討委員会」からの答申や市民意見を踏まえ、観光客の回復により生活利用とあいまって混雑が生じる系統や御利用の回復が顕著な系統の輸送力増強等をはじめとする混雑対策や、今後の市バス路線・ダイヤの在り方について検討を行った。このほか、洛西地域をはじめとする地域公共交通会議へ交通局もバス事業者として参画し、効率的で持続可能な交通体系やダイヤ・運賃制度等に係る協議を実施した。

また、文化と経済の好循環の創出に向けた取組として、明治以来初の中央省庁の移転となる「文化庁」の移転を契機として、令和5年3月27日の業務開始に合わせてバス停名称

の変更や車内案内放送、各種案内表示の更新のほか、市バス車両へのヘッドマークの掲出を行った。

#### (運輸成績)

令和4年度の運輸成績は、走行キロ数が2,972万キロメートル（1日平均8万1千キロメートル）、お客様数は1億1,291万人（1日平均30万9千人）、旅客収入は178億6,362万円となった。前年度に比べ、走行キロ数は3.3%の減少、1日当たりのお客様数は15.6%の増加、旅客収入については17.5%の増収となった。

新型コロナの流行前である令和元年度と比較すると、走行キロ数は、7.7%の減少、1日当たりのお客様数は14.2%の減少、運賃収入は10.7%の減収となった。

#### イ 財政状況

経常収入は、197億1,464万円となり、前年度に比べ27億1,760万円の増収となった。これは、営業収益について、1日当たりのお客様数が4万1千人増加したことによる運送収益の増等によるものである。

経常支出については、205億609万円となり、前年度に比べ3,160万円の減少となった。これは、営業費用について、原油価格の上昇に伴い燃料費が増加したものの、お客様数の御利用状況に応じたダイヤの見直しを行ったこと等により、営業費用を3,306万円削減したこと等によるものである。

これにより、経常損益は、前年度より27億4,920万円増加したものの、7億9,145万円の赤字となり、累積欠損金が令和3年度の14億4,497万円から増加し22億3,642万円を計上することとなった。

また、資本的収支については、企業債、国庫補助金等を収入する一方、バス車両購入費や建設企業債の元金償還金等の支出により、13億7,852万円の赤字となった。

令和4年度末の累積資金不足は、前年度より2億6,064万円増加し、6億7,975万円となったが、特別減収対策企業債の発行により財政健全化法上の累積資金不足は生じていない。

## (2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営指標について、経営の健全性を示す経常収支比率は、新型コロナウイルス感染症の影響によるお客様数の減少が継続しており、前年度比13.3ポイント上がり96.1%まで改善したものの、健全経営の水準とされる100%を下回っている。

他会計負担比率は、基礎年金拠出金の公的負担分に対する補助金（基準内繰入金）を、令和4年度から繰り入れたことにより、前年度比1.4ポイント上がり2.3%となったが、引き続き、他会計からの任意の財政支援に依存しない低い水準で推移している。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1ポイント上がり76.4%となっているが、建設改良計画に基づく設備投資を計画的に実施していることからほぼ同水準で推移している。

## ＜経営指標の推移＞

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常収支比率 ※1	109.6%	100.9%	76.8%	82.8%	96.1%
他会計負担比率 ※2	0.2%	0.9%	0.9%	0.9%	2.3%
有形固定資産減価償却率 ※3	75.1%	75.1%	74.6%	75.4%	76.4%

※1 料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で人件費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

※2 人件費や支払利息等の費用が一般会計等の他の会計によってどの程度賄われているかを表す指標

※3 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

## 20 自動車運送

## (3) 議会議決事項

議案 番号	件 名	提 出 年月日	議 決 年月日	内 容
101	令和4年度京都市自動車運送事業特別会計補正予算	4. 5. 18	4. 6. 1	(補正額) 収益的収入 資本的収入 6,000千円 186,000千円
135	令和4年度京都市自動車運送事業特別会計補正予算	4. 6. 15	4. 6. 20	(補正額) 収益的収入 161,000千円
報15	令和3年度京都市自動車運送事業特別会計決算	4. 9. 21	4. 11. 2	収益的収入 18,129,745,267円 収益的支出 21,502,456,656円 資本的収入 1,812,648,036円 資本的支出 3,103,907,015円
306	令和4年度京都市自動車運送事業特別会計補正予算	4. 11. 25	4. 11. 30	(補正額) 収益的支出 38,000千円
337	令和4年度京都市自動車運送事業特別会計補正予算	5. 2. 16	5. 2. 28	(補正額) 収益的収入 57,000千円
15	令和5年度京都市自動車運送事業特別会計予算	5. 2. 16	5. 3. 22	収益的収入 21,267,000千円 収益的支出 23,069,000千円 資本的収入 2,293,000千円 資本的支出 3,758,000千円
30	京都市乗合自動車旅客運賃条例及び京都市高速鉄道旅客運賃条例の一部を改正する条例の制定について	5. 2. 16	5. 3. 22	小規模住居型児童養育事業を行う者又は里親に委託されている児童の旅客運賃を無料とすることができることとしようとするもの

## (4) 行政官庁許認可事項

当年度における行政官庁の主な許認可事項は、次のとおりである。

## ア 車 両 関 係

官 庁 名	申 請 区 分	件 名	申 請 日 年 月 日	登 録 日 年 月 日
京都運輸支局長	新規登録申請	いすゞ5年式	5. 1. 18	5. 1. 18
		いすゞ5年式	5. 1. 25	5. 1. 25
		いすゞ5年式	5. 2. 7	5. 2. 7
		いすゞ5年式	5. 2. 10	5. 2. 10
		いすゞ5年式	5. 2. 16	5. 2. 16
		いすゞ5年式	5. 2. 21	5. 2. 21
		いすゞ5年式	5. 2. 28	5. 2. 28
		いすゞ5年式	5. 3. 2	5. 3. 2
			合 計	41両
京都運輸支局長	抹消登録申請	三菱16年式	5. 1. 18	5. 1. 18
		いすゞ17年式	5. 1. 18	5. 1. 18
		いすゞ18年式	5. 1. 18	5. 1. 18
		三菱16年式	5. 1. 25	5. 1. 25
		日野17年式	5. 1. 25	5. 1. 25
		三菱16年式	5. 2. 7	5. 2. 7
		いすゞ17年式	5. 2. 7	5. 2. 7
		いすゞ18年式	5. 2. 7	5. 2. 7
		三菱16年式	5. 2. 10	5. 2. 10
		いすゞ17年式	5. 2. 10	5. 2. 10
		日野17年式	5. 2. 10	5. 2. 10
		いすゞ18年式	5. 2. 10	5. 2. 10
		日野19年式	5. 2. 10	5. 2. 10
		いすゞ17年式	5. 2. 16	5. 2. 16
		いすゞ18年式	5. 2. 16	5. 2. 16
		日野19年式	5. 2. 16	5. 2. 16
		いすゞ17年式	5. 2. 21	5. 2. 21
		日野17年式	5. 2. 21	5. 2. 21
		日野19年式	5. 2. 21	5. 2. 21
		日野17年式	5. 2. 28	5. 2. 28
		いすゞ18年式	5. 2. 28	5. 2. 28
日野17年式	5. 3. 2	5. 3. 2		
いすゞ18年式	5. 3. 2	5. 3. 2		
	合 計	41両		

## 22 自動車運送

イ 運輸関係			
官 庁 名	件 名	申 請 日 年 月 日	許 認 可 日 年 月 日
近畿運輸局長	事業計画変更 (北3号系統の経路変更に伴う路線延長)	4. 9. 29	4. 12. 8
近畿運輸局長	運賃の上限設定 (上記に伴う運賃設定)	4. 9. 29	4. 12. 8
近畿運輸局長	事業計画変更 (20号系統の経路変更に伴う路線延長)	4. 12. 26	5. 3. 23

## (5) 職員に関する事項

令和5年3月31日現在の職員数は1,138人であり、その内訳は次のとおりである。

公 営 企 業 管 理 者	1	人
局 長 級	1	
部 長 級	5	
課 長 級	20	
課 長 補 佐 級	6	
係 長 級	46	
事 務 ・ 技 術 職 員 等	195	
運 転 士	864	
合 計	1,138	

注1 再任用職員、会計年度任用職員及び臨時的任用職員を含む。

2 令和5年3月31日付け退職者20人を含む。

## (6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

一日乗車券類及び各種割引乗車券の見直しを次のとおり変更した。

名 称	トラフィカ京カードの見直し
実 施 日	令和5年3月31日
見直し内容	廃止

名 称	バス昼間回数券の見直し
実 施 日	令和5年3月31日
見直し内容	廃止

名 称	市バス専用カードの見直し
実 施 日	令和5年3月31日
見直し内容	廃止

名 称	市バスとくとくカードの見直し
実 施 日	令和5年3月31日
見直し内容	廃止

名 称	バス・地下鉄連絡普通券の見直し
実 施 日	令和5年3月31日
見直し内容	市バス（・京都バス）利用終了

名 称	ICカードによる乗継割引の見直し
実 施 日	令和5年3月31日
見直し内容	廃止 ※ICOCA・PiTaPaについては、ポイントサービスへ移行

名 称	PiTaPa利用額割引の見直し
実 施 日	令和5年3月31日
見直し内容	廃止



## 2 工 事

当年度に施工した主な工事は、次のとおりである。

### (1) 建設改良工事の概況

工 事 名	数 量	金 額	着 年 工 日 月 日	しゅん工 年 月 日 日
バス運行総合システム（実績収集系）新規構築業務委託（その6）	一式	256,410,000 <sup>円</sup>	2. 9. 3	5. 3. 31
ICポイントサービス導入に係る業務委託	一式	80,085,500	3. 8. 21	5. 3. 31
京都市交通局ダイヤ編成システム新規構築業務委託	一式	84,953,000	3. 12. 26	5. 3. 31
ICカードポイントサービスに係る機器改修業務委託	一式	56,650,000	4. 3. 4	5. 3. 31
ドライブレコーダー購入	一式	87,456,600	4. 7. 2	5. 3. 31
バス運行総合システム（事務処理系）に係る関連機器のICカード化対応業務	一式	19,800,000	4. 7. 15	5. 3. 31
ポイントサービス導入に伴う運賃箱のソフトウェア改修	一式	26,279,000	4. 7. 23	5. 3. 17
大型ノンステップバス	25両	564,712,500	4. 8. 23	5. 3. 3
他事業者運賃改定に係る係員定期券発行機等改修業務委託	一式	19,127,900	4. 8. 26	5. 3. 31
バス運賃収入システム改修業務（ポイント制導入に伴う改修）	一式	12,100,000	4. 9. 13	5. 3. 16
バス運行総合システム（実績収集系）新規構築業務委託（その8）	一式	163,130,000	4. 9. 22	5. 3. 31
ICカードポイントサービスシステム改修業務委託	一式	15,070,000	4. 9. 27	継 続 中
中型ノンステップバス	16両	337,356,800	4. 10. 12	5. 3. 3
フルカラーLED式行先表示器購入	130台	197,340,000	4. 10. 12	5. 3. 9
運賃箱及び関連機器の購入	一式	1,846,900,000	5. 1. 13	継 続 中
バス運行総合システム（実績収集系）新規構築業務委託（その9）	一式	29,700,000	5. 3. 11	5. 3. 31

## (2) 保存工事の概況

工 事 名	数 量	金 額	着 工 年 月 日	しゅん 年 月 日
乗合自動車自家修理	-	568,873,079 <sup>円</sup>	4. 4. 1	5. 3. 31
乗合自動車外注修理	-	167,149,924	4. 4. 1	5. 3. 31
タイヤ・チューブ修理	-	60,217,825	4. 4. 1	5. 3. 31
構築物維持修繕	-	3,044,820	4. 4. 1	5. 3. 31
建物維持修繕	-	33,093,850	4. 4. 1	5. 3. 31

## 3 業 務

## (1) 業 務 量

区 分		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 比 率
営 業 日 数 (日)		365	365	0.0 %
年 度 末 営 業 キ ロ 数 (km)		321.93	321.93	0.0
営 業 延 べ 日 キ ロ 数 (km)		117,504	116,869	0.5
年 度 末 在 籍 車 両 数 (両)		801	801	0.0
使 用 車 両 数 (両)		249,228	254,662	△2.1
走 行 キ ロ 数 (km)		29,717,619	30,738,151	△3.3
旅 客 数 (人)		112,907,892	97,685,424	15.6
旅 客 収 入 (円)		17,863,620,864 (19,237,589,480)	15,202,081,740 (16,293,709,948)	17.5 (18.1)
1 日 1 キ ロ 平 均 旅 客 収 入 (円)		152,025 (163,718)	130,078 (139,419)	16.9 (17.4)
1 日 平 均	使 用 車 両 数 (両)	683	698	△2.1
	走 行 キ ロ 数 (km)	81,418	84,214	△3.3
	旅 客 数 (人)	309,337	267,631	15.6
	旅 客 収 入 (円)	48,941,427 (52,705,725)	41,649,539 (44,640,301)	17.5 (18.1)

注 旅客収入の( )内の数値は、消費税及び地方消費税相当額を含んだものである。

## (2) 事業収入に関する事項

区 分	令和4年度	令和3年度	増減比率
営業収益	18,802,699,586 <sup>円</sup>	16,135,605,820 <sup>円</sup>	16.5 <sup>%</sup>
営業外収益	911,939,534	861,429,925	5.9
合 計	19,714,639,120	16,997,035,745	16.0

## (3) 事業費に関する事項

区 分	令和4年度	令和3年度	増減比率
営業費用	20,244,327,327 <sup>円</sup>	20,277,385,474 <sup>円</sup>	△0.2 <sup>%</sup>
営業外費用	261,761,893	260,301,982	0.6
合 計	20,506,089,220	20,537,687,456	△0.2

## 4 会 計

## (1) 重要契約の要旨

契約年月日	件 名	契約金額	契 約 先
4. 8. 22	大型ノンステップバス	円 564,712,500	いすゞ自動車近畿株式会社
5. 1. 12	運賃箱及び関連機器の購入	1,846,900,000	レシップ株式会社

## (2) 企業債及び一時借入金の概況

## ア 企 業 債

当年度における企業債の借入れ及び償還の状況は、次のとおりである。

## (ア) 建設企業債

年度当初未償還残高	当 年 度 借 入 額	当 年 度 償 還 額	年度末未償還残高
円 6,970,759,049	円 1,506,000,000	円 1,362,077,342	円 7,114,681,707

## (イ) 特別減収対策企業債

年度当初未償還残高	当 年 度 借 入 額	当 年 度 償 還 額	年度末未償還残高
円 688,000,000	円 194,000,000	円 0	円 882,000,000

## イ 一 時 借 入 金

前 年 度 末 残 高	当年度中における借入残高最高額	当 年 度 末 残 高
円 0	円 900,000,000	円 0

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア 他会計補助金の使途について

他会計補助金（経常収益）のうち、特別減収対策企業債利子補助金については、支払利息に1,479,200円（特定収入以外）を、基礎年金拠出金公的負担分補助金については、職員給与費に291,700,000円（特定収入以外）を、共済追加費用補助金については、職員給与費に87,589,051円（特定収入以外）を、それぞれ充当した。

イ その他

関連分担率は、自動車運送事業45%、高速鉄道事業55%である。

## 令和4年度京都市自動車運送事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位 円

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△純損失)	△791,450,100
減価償却費	1,788,426,415
固定資産除却費	75,191,391
引当金の増減額 (△は減少)	16,684,678
長期前受金戻入	△133,544,038
受取利息	△25,568
支払利息及び企業債取扱諸費	24,053,502
未収金の増減額 (△は増加)	△509,606,077
貯蔵品の増減額 (△は増加)	8,597,359
未払金の増減額 (△は減少)	67,495,296
預り金の増減額 (△は減少)	△1,033,848
前払費用の増減額 (△は増加)	43,650
前受金の増減額 (△は減少)	57,081,714
その他流動資産の増減額 (△は増加)	40,040
小計	601,954,414
利息の受取額	25,794
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△24,053,502
業務活動によるキャッシュ・フロー	577,926,706

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△2,524,587,093
無形固定資産の取得による支出	△77,600,000
有形固定資産の売却による収入	36,274,726
他会計補助金による収入	160,599,023
国庫補助金による収入	15,121,612
工事負担金による収入	17,932,000
その他資本収入	160,725
他会計への短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,500,000,000

## 32 自動車運送

投資活動によるキャッシュ・フロー	△872,099,007
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,700,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△1,362,077,342</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	337,922,658
資金増加額（又は減少額）	43,750,357
資金期首残高	<u>155,441,510</u>
資金期末残高	199,191,867



## 収 益 費 用 明 細 書

## 収 益

款	項	目	節	金 額	備 考	
1 自動車運送事業収益	1 営業収益	1 運送収益		19,714,639,120		
			一般路線旅客運送収益	18,802,699,586		
			一般路線乗車負担金	17,863,620,864		
				13,733,660,527		
				4,129,960,337		
				939,078,722		
				277,434,570		
				605,765,427		
				55,878,725		
				911,939,534	うち関連分担額 1,608,394円	
	2 営業外収益	1 他会計負担金		83,480,796		
			一般会計負担金	82,622,521		
			他会計負担金	858,275		
			2 他会計補助金		606,156,181	
				一般会計補助金	606,156,181	
			3 国庫補助金		21,561,283	
				国庫補助金	21,561,283	
			4 府補助金		8,792,000	
				府補助金	8,792,000	
			5 長期前受金戻入		133,544,038	
				受贈財産評価額	45,495,825	
				他会計補助金	40,289,917	
				国庫補助金	38,645,621	
				府補助金	5,326,455	
				工事負担金	2,871,190	
				寄附金	336,068	
				その他資本剰余金	578,962	
6 雑収益		58,379,668				
	不用品売却収益	31,127,444				
7 受取利息及び配当金	雑収益	27,252,224	うち関連分担額 1,199,758円			
		25,568				
	貸付金利息	25,568				
合 計				19,714,639,120		

費 用					
款	項	目	節	金 額	備 考
1 自動車運送事業費用	1 営業費用	1 構築物保存費		円	
				20,506,089,220	
				20,244,327,327	
				111,580,924	
			(人 件 費)	50,227,982	
			給 料	20,943,400	
			手 当	15,990,348	
			退職給付引当金繰入額	1,816,489	
			法定福利費	7,843,643	
			厚生福利費	1,256	
			賞与引当金繰入額	3,047,740	
			法定福利費引当金繰入額	585,106	
			(経 費)	61,352,942	
			構築物修繕費	2,768,019	
			建物修繕費	30,085,319	
			被 服 費	19,870	
			負 担 金	5,599,809	
			委 託 料	22,005,517	
			その他手数料	11,000	
			保 険 料	454,069	
			固定資産除却費	409,339	
		2 車両保存費		1,700,963,771	
			(人 件 費)	527,199,111	
			給 料	227,673,973	
			手 当	150,065,680	
			退職給付引当金繰入額	29,548,201	
			法定福利費	81,236,103	
			厚生福利費	13,401	
			賞与引当金繰入額	32,373,754	
			法定福利費引当金繰入額	6,287,999	
			(経 費)	1,173,764,660	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			車両修繕費	724,011,972	
			その他修繕費	29,273,743	
			諸器具雑品費	5,046,815	
			備用品費	1,582,953	
			被服費	1,249,706	
			水道光熱費	7,537,672	
			車両清掃料	70,680,296	
			旅費	50,325	
			通信運搬費	2,157,756	
			会議費	3,637	
			諸会費	30,000	
			委託料	257,342,500	
			その他手数料	4,357,961	
			賃借料	132,068	
			保険料	1,291,030	
			固定資産除却費	38,151,733	
			自動車重量税	30,841,800	
			雑費	22,693	
		3 運 転 費		9,612,299,737	
			(人件費)	7,090,056,508	
			給料	2,805,871,536	
			手当	2,405,716,993	
			退職給付引当金繰入額	303,160,507	
			法定福利費	1,104,112,289	
			厚生福利費	165,751	
			賞与引当金繰入額	394,385,931	
			法定福利費引当金繰入額	76,643,501	
			(経費)	2,522,243,229	
			その他修繕費	142,089,541	
			自動車燃料費	1,731,056,796	
			油脂費	31,207,306	
			諸器具雑品費	61,200	
			備用品費	11,329,836	

## 36 自動車運送

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			被服費	15,345,918	
			水道光熱費	149,151,328	
			駐車場使用料	2,786,456	
			旅費	88,785	
			通信運搬費	24,570,404	
			負担金	4,476,980	
			報償費	4,151,610	
			委託料	282,951,131	
			その他手数料	71,331,887	
			賃借料	41,208,560	
			軽油引取税	2,715,657	
			自動車重量税	45,000	
			雑費	7,674,834	
		4 運輸管理費		6,403,904,019	
			(人件費)	443,957,531	
			給料	176,902,555	
			手当	128,578,860	
			退職給付引当金繰入額	37,664,876	
			法定福利費	64,419,076	
			厚生福利費	10,355	
			退職者年金	4,153,300	
			賞与引当金繰入額	26,983,605	
			法定福利費引当金繰入額	5,244,904	
			(経費)	5,959,946,488	
			その他修繕費	15,540,428	
			路線整備費	5,437,964	
			乗車券費	66,960,422	
			整理券費	891,000	
			標柱費	4,967,915	
			備用品費	3,817,760	
			被服費	533,823	
			水道光熱費	12,864,615	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			旅 費	64,750	
			通 信 運 搬 費	1,924,153	
			印 刷 製 本 費	126,400	
			事 故 費	56,583	
			負 担 金	95,246,376	
			諸 会 費	1,690,455	
			委 託 料	5,156,885,827	
			乗車券発売手数料	105,750,457	
			広告取扱手数料	46,706,281	
			その他手数料	20,782,650	
			賃 借 料	146,189,488	
			広 告 費	2,308,269	
			保 険 料	163,905,440	
			備 車 料	90,858	
			固定資産除却費	36,630,319	
			自動車重量税	172,400	
			雑 費	70,401,855	
		5 一般管理費		627,152,461	
			(人 件 費)	456,777,396	
			給 料	192,355,108	
			手 当	131,352,473	
			退職給付引当金繰入額	32,147,539	
			法定福利費	67,884,330	
			厚生福利費	11,092	
			報 酬	1,080,000	
			賞与引当金繰入額	26,813,101	
			法定福利費引当金繰入額	5,133,753	
			(経 費)	170,375,065	
			その他修繕費	2,072,481	
			備 消 品 費	4,367,827	
			被 服 費	337,527	
			水道光熱費	12,770,265	
			旅 費	651,905	

## 38 自動車運送

款	項	目	節	金額	備考
			通信運搬費	6,698,803	
			印刷製本費	495,045	
			負担金	27,125,479	
			会議費	36,156	
			諸会費	2,732,400	
			報償費	1,923,443	
			委託料	63,477,932	
			その他手数料	665,862	
			賃借料	32,428,333	
			交際費	1,800	
			広告費	12,195,398	
			保険料	208,237	
			訴訟費	140,575	
			備車料	177,614	
			自動車重量税	45,540	
			雑費	1,822,443	
		6 減価償却費		1,788,426,415	
			有形固定資産減価償却費	1,788,426,415	
	2 営業外費用			261,761,893	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		24,053,502	
			企業債利息	20,432,851	
			一時借入金利息	246	
			企業債手数料及び取扱費	662,006	
			特別減収対策企業債利息	2,958,399	
		2 雑支出		237,708,391	
			元軌道事業退職者年金	2,518,471	
			雑費	235,189,920	
	合	計		20,506,089,220	



## 有形固定資

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	円 12,906,617,113	円 0	円 0	円 12,906,617,113
営業所工場車庫用地	11,329,170,500	0	0	11,329,170,500
その他用地	1,351,411,113	0	0	1,351,411,113
事務所用地	226,035,500	0	0	226,035,500
建物	11,014,334,346	9,550,350	3,529,320	11,020,355,376
車庫建物	1,263,806,522	0	0	1,263,806,522
工場建物	85,636,108	0	0	85,636,108
営業所建物	8,986,718,578	9,550,350	3,529,320	8,992,739,608
本局庁舎	675,997,086	0	0	675,997,086
その他建物	2,176,052	0	0	2,176,052
その他構築物	1,234,949,335	0	0	1,234,949,335
その他構築物	1,234,949,335	0	0	1,234,949,335
車両	17,849,678,942	826,252,220	797,026,358	17,878,904,804
乗合自動車	17,849,678,942	826,252,220	797,026,358	17,878,904,804
機械装置	5,434,843,282	406,177,220	25,319,597	5,815,700,905
通信機械	3,927,980,061	308,435,820	0	4,236,415,881
工場車庫機械	611,276,800	12,962,000	13,834,472	610,404,328
その他機械	895,586,421	84,779,400	11,485,125	968,880,696
工具器具備品	5,741,598,527	404,202,468	652,207,520	5,493,593,475
工具器具及び備品	5,618,243,138	404,202,468	652,207,520	5,370,238,086
諸車及び運搬具	123,355,389	0	0	123,355,389
合計	54,182,021,545	1,646,182,258	1,478,082,795	54,350,121,008



## 産 明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円	円	円	円	
—	—	—	12,906,617,113	
—	—	—	11,329,170,500	
—	—	—	1,351,411,113	
—	—	—	226,035,500	
229,718,674	3,119,981	7,140,766,972	3,879,588,404	
27,220,180	0	940,531,022	323,275,500	
3,868,356	0	19,755,830	65,880,278	
181,884,060	3,119,981	5,894,887,067	3,097,852,541	
16,622,435	0	283,862,051	392,135,035	
123,643	0	1,731,002	445,050	
25,806,882	0	976,739,823	258,209,512	
25,806,882	0	976,739,823	258,209,512	
834,088,929	722,714,073	15,063,357,491	2,815,547,313	
834,088,929	722,714,073	15,063,357,491	2,815,547,313	
353,006,186	17,786,531	4,050,184,960	1,765,515,945	
270,449,769	0	2,918,515,501	1,317,900,380	
28,260,363	12,069,906	439,395,993	171,008,335	
54,296,054	5,716,625	692,273,466	276,607,230	
437,116,140	618,190,286	4,416,856,604	1,076,736,871	
431,307,441	618,190,286	4,305,929,066	1,064,309,020	
5,808,699	0	110,927,538	12,427,851	
1,879,736,811	1,361,810,871	31,647,905,850	22,702,215,158	

## 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
電話加入権	円 11,231,781	円 0	円 0
電気通信施設利用権	0	72,805,000	0
合計	11,231,781	72,805,000	0

## 建設仮勘

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
建物	円 1,146,730	円 15,258,260	円 9,550,350
車両	0	826,252,220	826,252,220
工具器具備品	0	35,577,273	35,577,273
諸権利	0	4,795,000	0
合計	1,146,730	881,882,753	871,379,843

## 投資その他の

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
投資有価証券	円 10,000,000	円 0	円 0
他会計出資金	1,190,000,000	0	0
その他出資金	1,000,000	0	0
合計	1,201,000,000	0	0

## 産 明 細 書

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 —	円 11,231,781	
0	72,805,000	
0	84,036,781	

## 定 明 細 書

年度末現在高	備 考
円 6,854,640	
0	
0	
4,795,000	
11,649,640	

## 資 産 明 細 書

年度末現在高	備 考
円 10,000,000	
1,190,000,000	
1,000,000	
1,201,000,000	

企 業 債			
種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
		円	円
建設改良等企業債 (財政融資)			
平成13年度自動車運送事業費公債	平成 15. 3. 25	34,000,000	2,428,339
平成14年度自動車運送事業費公債	16. 3. 25	427,000,000	31,248,851
平成15年度自動車運送事業費公債	17. 3. 25	11,000,000	799,673
平成16年度自動車運送事業費公債	17. 3. 25	35,000,000	2,544,413
平成17年度自動車運送事業費公債	18. 3. 27	128,000,000	9,140,022
平成18年度自動車運送事業費公債	19. 3. 26	118,000,000	8,298,128
平成19年度自動車運送事業費公債	20. 3. 25	995,000,000	68,434,406
平成20年度自動車運送事業費公債	21. 3. 25	40,000,000	2,704,952
平成21年度自動車運送事業費公債	22. 3. 25	21,000,000	1,396,263
平成22年度自動車運送事業費公債	23. 3. 25	6,000,000	392,236
平成23年度自動車運送事業費公債	24. 3. 26	19,000,000	1,229,577
小 計		1,834,000,000	128,616,860
(簡易保険)			
平成13年度自動車運送事業費公債	平成 15. 3. 31	221,000,000	15,784,202
平成14年度自動車運送事業費公債	16. 3. 31	465,000,000	34,029,779
平成15年度自動車運送事業費公債	17. 3. 31	11,000,000	799,673
平成16年度自動車運送事業費公債	17. 3. 31	45,000,000	3,271,389
小 計		742,000,000	53,885,043
(地方公共団体金融機構)			
平成15年度自動車運送事業費公債	平成 17. 3. 30	20,000,000	1,492,107
小 計		20,000,000	1,492,107
(京都市公債引受シンジケート団)			
平成29年度自動車運送事業費公債	平成 30. 3. 30	363,000,000	90,750,000
平成30年度自動車運送事業費公債	31. 3. 29	1,643,000,000	410,750,000

## 明 細 書

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	円	年 %	年 月	
34,000,000	0	—	1.0	令和 5. 3	
395,249,167	31,750,833	—	1.6	6. 3	
9,357,017	1,642,983	—	1.8	7. 3	
29,772,325	5,227,675	—	1.8	7. 3	
99,576,363	28,423,637	—	1.8	8. 3	
83,192,820	34,807,180	—	1.9	9. 3	
634,898,969	360,101,031	—	1.7	10. 3	
22,772,444	17,227,556	—	1.7	11. 3	
10,535,435	10,464,565	—	1.7	12. 3	
2,611,192	3,388,808	—	1.7	13. 3	
7,126,610	11,873,390	—	1.4	14. 3	
1,329,092,342	504,907,658				
221,000,000	0	—	1.0	令和 5. 3	
430,423,566	34,576,434	—	1.6	6. 3	
9,357,017	1,642,983	—	1.8	7. 3	
38,278,704	6,721,296	—	1.8	7. 3	
699,059,287	42,940,713				
20,000,000	0	—	1.65	令和 5. 3	
20,000,000	0				
363,000,000	0	—	0.08	令和 5. 3	
1,232,250,000	410,750,000	—	0.11	6. 3	

## 46 自動車運送

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当年度償還高
平成30年度自動車運送事業費公債	令和 2. 3. 31	38,000,000	9,500,000
令和元年度自動車運送事業費公債	2. 3. 31	877,000,000	292,333,332
令和元年度自動車運送事業費公債	2. 3. 31	730,000,000	182,500,000
令和元年度自動車運送事業費公債	2. 3. 31	38,000,000	0
令和元年度自動車運送事業費公債	2. 3. 31	65,000,000	0
令和2年度自動車運送事業費公債	3. 3. 31	1,229,000,000	0
令和2年度自動車運送事業費公債	3. 3. 31	769,000,000	192,250,000
令和2年度自動車運送事業費公債	3. 3. 31	102,000,000	0
令和2年度自動車運送事業費公債	3. 3. 31	208,000,000	0
令和3年度自動車運送事業費公債	4. 3. 31	854,000,000	0
令和3年度自動車運送事業費公債	4. 3. 31	798,000,000	0
令和3年度自動車運送事業費公債	4. 3. 31	20,000,000	0
令和3年度自動車運送事業費公債	4. 3. 31	83,000,000	0
令和4年度自動車運送事業費公債	5. 3. 31	582,000,000	0
令和4年度自動車運送事業費公債	5. 3. 31	906,000,000	0
令和4年度自動車運送事業費公債	5. 3. 31	18,000,000	0
小 計		9,323,000,000	1,178,083,332
計		11,919,000,000	1,362,077,342
(京都市公債引受シンジケート団)			
令和3年度特別減収対策企業債	令和 4. 3. 31	688,000,000	0
令和4年度特別減収対策企業債	5. 3. 31	194,000,000	0
小 計		882,000,000	0
合 計		12,801,000,000	1,362,077,342

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	円	年 %	令和 年 月	
19,000,000	19,000,000	—	0.075	7. 3	
584,666,664	292,333,336	—	0.1	6. 3	
365,000,000	365,000,000	—	0.075	7. 3	
0	38,000,000	—	0.11	12. 3	
0	65,000,000	—	0.23	22. 3	
0	1,229,000,000	—	0.142	8. 3	
192,250,000	576,750,000	—	0.127	8. 3	
0	102,000,000	—	0.25	13. 3	
0	208,000,000	—	0.45	23. 3	
0	854,000,000	—	0.23	9. 3	
0	798,000,000	—	0.0623	9. 3	
0	20,000,000	—	0.42	14. 3	
0	83,000,000	—	0.65	24. 3	
0	582,000,000	—	0.142	10. 3	
0	906,000,000	—	0.234	10. 3	
0	18,000,000	—	0.77	15. 3	
2,756,166,664	6,566,833,336				
4,804,318,293	7,114,681,707				
0	688,000,000	—	0.43	令和 19. 3	
0	194,000,000	—	0.97	20. 3	
0	882,000,000				
4,804,318,293	7,996,681,707				

## 注 記

### 1 重要な会計方針に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法による。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

#### (3) 固定資産の減価償却方法

##### ア 有形固定資産

###### (ア) 減価償却の方法

建物 定額法（平成10年3月31日以前に取得したものを除く。）による。

その他 定率法による。

###### (イ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～40年

機械装置 8～15年

乗合自動車 5年

工具器具備品 3～15年

##### イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

###### (イ) 主な耐用年数

電気通信施設利用権 20年

#### (4) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当等の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。



## (5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

## 2 リース契約により使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内（令和5年度）	6,360,000円
1年超（令和6年度以降）	44,280,000円
計	50,640,000円

## 3 その他の注記

## (1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として382,843,007円を支給したため、退職給付引当金を同額取り崩した。

## (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当等として1,783,329,162円の支払を行ったため、賞与引当金488,328,824円及び法定福利費引当金93,980,497円を取り崩した。